

経営の重要課題（マテリアリティ）

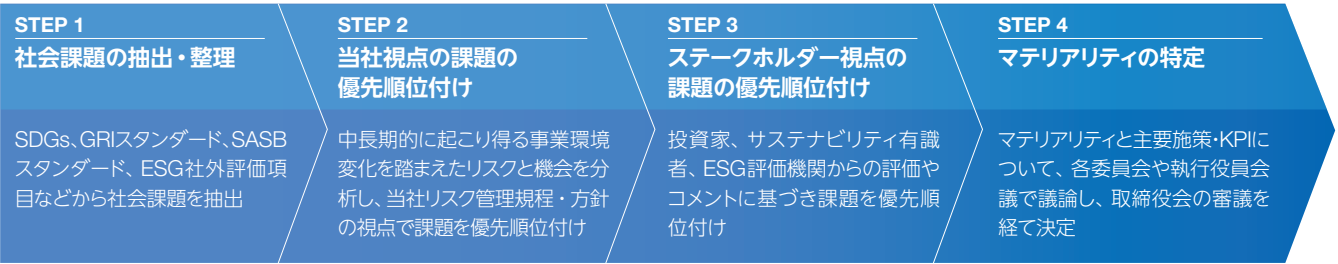
マテリアリティの考え方

富士電機は、「豊かさへの貢献」「創造への挑戦」「自然との調和」を経営理念に掲げ、エネルギー・環境事業で持続可能な社会に貢献していくことを経営方針の柱に据えた、サステナビリティを重視した経営を推進しています。

脱炭素化や循環経済への移行、デジタル化に向けた投資の拡大、地政学リスクの高まりや国内における労働力不足な

ど、当社を取り巻く環境が変化する中、経営方針に掲げる「エネルギー・環境事業の拡大」、ならびに持続的な企業価値向上に向けた経営基盤の強化として、「環境ビジョン2050の推進」「ウェルビーイングの実現」「ガバナンスの更なる徹底」をサステナビリティに係るマテリアリティとしています。

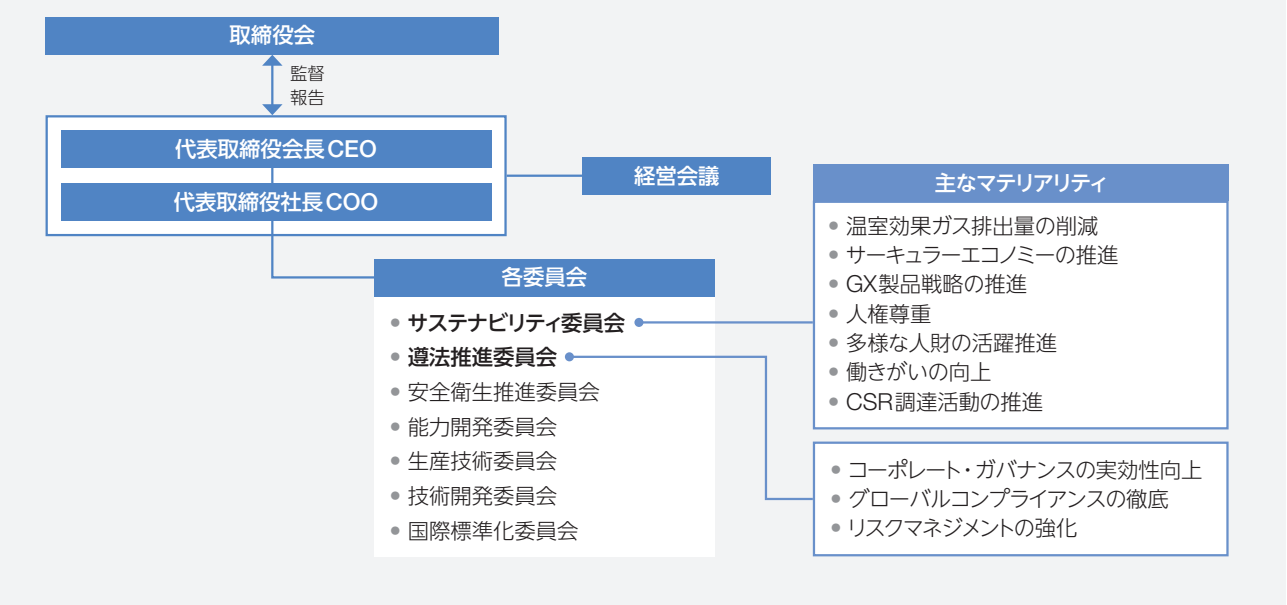
マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティの推進体制

執行役員などで構成する各委員会や当該課題の所管部門で、各マテリアリティについて企画・推進しています。なおサステナビリティ委員会および遵法推進委員会は、各マテリアリ

ティについて経営会議および取締役会に年2回報告・審議しています。



企業活動全体で取り組むSDGs目標

富士電機は、エネルギー・環境事業で創出する価値(クリーンなエネルギー、エネルギーの安定供給、省エネ、自動化)とSDGs目標との関連性に基づき、5つの重点目標を設定するとともに、企業活動全体で取り組む経営基盤強化に係る4つの目標を加え、9つの目標を設定しています。



マテリアリティと主な取り組み

マテリアリティ		主要施策		KPI	目標	2025年度実績	関連するSDGs
エネルギー・環境事業の推進							
成長戦略の推進	新製品投入を核にした売上拡大 →P37～40	GX、DX、グローバルで新製品投入	売上高		2026年度：12,500億円	12,276億円	   
	海外事業の拡大 →P23、P29～36	グローバル商材の投入、地域重点施策による事業拡大	海外売上高		2026年度：3,750億円	3,448億円	
収益力の更なる強化	デジタル活用による生産性向上 →P41～44	生産技術の高度化による生産性向上	生産性		2026年度：20% 増加 (2023年度比)	13% 増加 (2023年度比)	
環境ビジョン2050の推進							
温室効果ガス排出量の削減 →P45～52	サプライチェーンの温室効果ガス排出量の削減	サプライチェーンの温室効果ガス排出量	サプライチェーンの温室効果ガス排出量		2026年度：45% 削減 (2019年度比) 2030年度：46% 超削減 (2019年度比)	56% 削減 (2019年度比)	   
		生産時の温室効果ガス排出量の削減	生産時の温室効果ガス排出量		2026年度：29% 削減 (2019年度比) 2030年度：46% 超削減 (2019年度比)	40% 削減 (2019年度比)	
		再エネ比率			2026年度：29% (全電力購入量比) 2030年度：55% (全電力購入量比)	27% (全電力購入量比)	
	省エネ製品の提供	製品による社会のCO ₂ 削減貢献量		2026年度：59百万トン 2030年度：59百万トン超	59百万トン		
サーキュラーエコノミーの推進 →P45～52	エコデザイン規制に対応した製品設計	エコデザイン規制に適用した環境配慮型製品への移行に継続的に取り組む					
社員の幸せ(ウェルビーイング)の実現							
ウェルビーイングの実現 →P53～58		各種施策の確実な展開・浸透、社員意識調査の継続実施	会社満足度		2026年度：3.8pt以上	3.8pt	  
			ウェルビーイング指数		2026年度：3.6pt以上	3.6pt	
	人権尊重	人権デュー・デリジェンスの実施	人権・労働アセスメントの実施拠点数		モニタリング指標*	79拠点 (国内41拠点、海外38拠点) (2024年度実績)	
			女性役職者数		2026年度：450名	361名	
	多様な人財の活躍推進 働きがいの向上	女性社員の更なる活躍推進	女性管理職比率		2026年度：4.8%	4.1%	
			国内外経営人財の育成強化	将来の執行役員になり得る人財ストック		2026年度：50名	
		シニア活躍推進	一般社員の定年延長制度選択率		モニタリング指標*	82%	
			幹部社員のシニアタスク制度選択率		モニタリング指標*	96%	
		キャリア形成支援	キャリア自律意識		2026年度：3.6pt以上	3.5pt	
		ガバナンスの更なる徹底					
コーポレート・ガバナンスの実効性向上 →P59～68	第三者機関による取締役会実効性評価の継続実施と運営への反映	年1回取締役会実効性評価アンケートを実施し、取締役会で議論・報告・課題共有する					 
	政策保有株式の縮減	経営や事業への影響を留意しつつ縮減を図る					
グローバルコンプライアンスの徹底 →P69・70	コンプライアンス・プログラムの拡充	コンプライアンス教育実績		モニタリング指標*	階層別 547名		
	企業倫理通報制度の活性化	企業倫理通報制度の通報件数		モニタリング指標*	55件		
リスクマネジメントの強化 →P71・72	事業継続計画(BCP)の継続的改善による対応力の強化	防火・防災やBCPの策定など「事業継続力強化」に継続的に取り組む					
	情報セキュリティの強化	サイバーセキュリティ攻撃の監視・制御、防御・検知システムの増強、サイバー訓練などの対応力強化に継続的に取り組む					
	プロジェクト案件管理の強化	損失発生リスクの早期把握と予知保全などリスク低減に継続的に取り組む					

※ モニタリング指標：目標設定は行わないが、水準を注視するために実績をモニタリングする指標

経営の重要課題
<https://www.fujielectric.co.jp/csr/material-issues/index.html>

